

平成29年度参議院政府開発援助（ODA）調査

— 政府開発援助等に関する特別委員会での報告・意見交換から —

和喜多 裕一

(第一特別調査室)

《要旨》

本院は平成16年から政府開発援助（ODA）調査を実施しており、その知見の共有やフィードバックにおいて、政府開発援助等に関する特別委員会が行う派遣議員団からの報告・意見交換は重要な役割を果たしている。そうした中、平成30年2月16日、平成29年度の派遣に関する報告・意見交換が実施された。

派遣議員団の報告では、貿易拡大などにつながる互恵的・相互補完的關係強化に資する支援の必要性、運輸・交通インフラの一体的整備など質の高いインフラ整備支援の必要性、技術伝承に関するリーダー育成を通じた自立に向けた持続性ある支援の重要性、有償資金協力実施に先立ち債務負担能力を把握する必要性など、現場での調査に基づく示唆に富む指摘が行われた。

意見交換では、援助受入国の日本に対する期待、米・キューバ関係が日本のキューバ支援に与える影響、日本製品の販路拡大を見据えた供与機材のアフターサービスの在り方、カザフスタンのセミパラチンスクにおける核実験被害者への支援継続の必要性、アフリカ支援における中国のプレゼンスと日本による支援の在り方、日本独自の開発協力として平和や治安維持の分野を重視する必要性、ODA調査が超党派の議員外交としての役割を果たすための課題などについて議論が行われた。

特別委員会の取組は、政府の開発協力政策の改善のほか、本院ODA派遣のブラッシュアップにも有意義なアウトプットを提供している。

1. はじめに

本院は、河野謙三議長の下での取組以来、二院制における参議院の在り方をめぐって議

論を続けており、随時、改革を進めてきている¹。こうした参議院改革の歴史の中で、倉田寛之議長の下での参議院改革協議会（以下「改革協」という。）の報告では、それ以前にも度々参議院改革のテーマとして取り上げられていた決算審査を重視する取組として、決算の早期審査のための具体策のほか、平成15年7月28日には、ODA経費の効率的運用に資するため、新たにODAに関する専門の調査団を派遣することが打ち出され、翌年8月、初めてのODA調査派遣が実施された²。

図表1 過去のODA調査派遣国・地域

(東アジア)
インドネシア、カンボジア、タイ、中国、東ティモール、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、 <u>モンゴル</u> 、ラオス、（韓国）、（シンガポール）
(南アジア)
インド、スリランカ、ネパール、ブータン、モルディブ
(中央アジア・コーカサス)
ウズベキスタン、 <u>カザフスタン</u> 、キルギス、タジキスタン
(中東・北アフリカ)
イラク、エジプト、チュニジア、トルコ、パレスチナ自治区、モロッコ、ヨルダン
(サブサハラ・アフリカ)
アンゴラ、ウガンダ、エチオピア、ガーナ、カメルーン、ケニア、 <u>コートジボワール</u> 、ザンビア、ジブチ、スーダン、セネガル、タンザニア、 <u>ナイジェリア</u> 、ブルキナファソ、 <u>ベナン</u> 、マダガスカル、マラウイ、南アフリカ、モーリシャス、モザンビーク、ルワンダ
(米州)
アルゼンチン、エルサルバドル、 <u>キューバ</u> 、コスタリカ、 <u>ジャマイカ</u> 、チリ、ドミニカ共、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ブラジル、ペルー、メキシコ、（カナダ）、（米国）
(大洋州)
<u>ソロモン</u> 、ツバル、 <u>パプアニューギニア</u> 、パラオ、フィジー、ミクロネシア連邦
(欧州)
セルビア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、（英国）、（オーストリア）、（スウェーデン）、（ドイツ）、（ <u>フランス</u> ）
注：下線は今回の対象国。なお、（ ）は援助供与国として援助政策や援助協調の在り方等について調査。

（出所）第1回から第14回までの『参議院政府開発援助（ODA）調査 ー派遣報告書ー』を基に筆者が作成

一方、本院の政府開発援助等に関する特別委員会（以下「ODA特別委員会」という。）は、扇千景議長の下での改革協の報告を踏まえ、同じく決算審査充実の一環として、第164回国会（常会）の平成18年1月に設置されたものである。同特別委員会は、設置後、参考人質疑や予算の委嘱審査などを通じたODA政策全般に関する議論のほか、院が行うODA調査と相互補完的な活動も行っている。具体的には、毎年度、議院運営委員会理事会において、議員の海外派遣計画が決定される際、専門的知見をいかし、ODA調

¹ これまでの参議院改革の歴史については、以下の本院ホームページで確認できる。〈<http://www.sangiin.go.jp/japanese/aramashi/ayumi/rekisi.html>〉（平30.5.17最終アクセス）

² 第1回派遣以降、平成30年3月末までに、計218名（53班）の議員が136か国・地域で調査を行っている（数字はいずれも延べ数）。なお、重複を除いた派遣国・地域数は78となっている。

査部分³の派遣地域などに関し、ODA特別委員長等が議院運営委員長等に対して行っている意見の申入れ⁴のほか、派遣議員団の帰国後に委員会が行っている代表者からの意見聴取及び委員等との意見交換⁵などが挙げられる。

本稿では、平成30年2月16日のODA特別委員会で行われた、平成29年度ODA調査派遣議員団からの意見聴取及び意見交換を取り上げ、各班による報告の概要及び委員会でも出された主な意見を紹介した上で、若干の所見を述べることにしたい。

2. 各班による報告の概要

(1) 第1班（中央アジア・東アジア地域）

岩井茂樹議員（団長）、赤池誠章議員、三宅伸吾議員、大島九州男議員及び宮崎勝議員の5名をメンバーとする第1班は、平成29年9月11日から19日までの9日間、カザフスタン共和国及びモンゴル国において調査を行った。

図表2 第1班の調査案件等

<p>【カザフスタン】 〈視察案件〉 アスタナ空港改修計画（円）、アスタナ新首都総合開発計画調査（技）、アスタナ第2小児病院（無）、セミパラチンスク地域医療機材整備計画等（無、技）、インフラ関係企業ストロイクラス社（技）、カザフスタン援助機関設立のための職員能力強化プロジェクト（技）、アスタナ上下水道整備計画（円）、カザフスタン日本人材開発センター（技） 〈意見交換〉 日系企業関係者、上院議長、国連常駐調整官兼UNDP常駐代表、国民経済大臣、帰国JICA研修経験者</p> <p>【モンゴル】 〈視察案件〉 モンゴル科学技術大学（円）、モンゴル日本人材開発センター（技）、ツーステップローン融資先企業ジュルウル社（円）、新ウランバートル国際空港建設事業（円、技）、国立外傷整形外科病院（草無）、モンゴル教育病院建設計画（無、技）、柔道整備術指導者育成（草技）、ゲル地区（技）、ウランバートル市大気汚染対策能力強化プロジェクト（技）、国立がんセンター（JOCV）、第四火力発電所（円）、新モンゴル学園、太陽橋（無） 〈意見交換〉 国家大会議自然環境・食糧・農牧業委員長、帰国JICA研修経験者、JOCV・SV、モンゴル日本人商工会役員、友好議員連盟関係者、大蔵副大臣 〈その他〉 日本人死亡者慰霊碑献花</p> <p>（備考） （円）は円借款（有償資金協力）、（無）は無償資金協力、（技）は技術協力プロジェクト、（草無）は草の根・人間の安全保障無償資金協力、（草技）は草の根技術協力、（JOCV）は青年海外協力隊、（SV）はシニア海外ボランティアを示す。</p>

（出所）『第14回参議院政府開発援助（ODA）調査 ー派遣報告書ー』の各班調査日程を基に筆者が作成

³ 本院が実施している議員の海外派遣には、ODA調査のほか、国際会議出席、議会間交流、重要事項調査の計4つのカテゴリーがある。なお、ODA調査は、ODA特別委員会としての派遣ではないため、同特別委員以外からも派遣議員が選ばれている。

⁴ 江田五月議長の下での改革協において、平成20年6月9日、「ODA特別委員会の意見を十分に尊重するものとする」との確認が行われており、以降、申入れを行っている。

⁵ 意見聴取・意見交換は、本特別委員会が設置された第164回国会から実施されていたが、当初は議員のみで行われていた。第171回国会（平成21年）以降、外務副大臣、外務省国際協力局長、独立行政法人国際協力機構（JICA）理事長などの出席が定例化している。

報告では⁶、まず、両国共通の課題として、産業構造の多角化に向けた中小企業育成支援について、日本人材開発センターによる取組や専門家派遣、低金利のツーステップローン⁷の活用などにより、成功事例を増やすほか、建設現場における安全管理や製造業者への技術支援などにも一層取り組む必要性を指摘した。また、日本語学習者等の人材資源の活用について、各訪問先で出会った若者の日本留学などへの高い意欲を踏まえ、今後の我が国との貿易や投資、人的交流を活発化し、こうした人的資源を一層活用するための取組の必要性について指摘した。

国別課題のうち、カザフスタンについて、我が国が供与した日本製医療機器が高い評価を得ていたにもかかわらず、国内で修理ができず、耐用年数の経過に伴い、ドイツ製や米国製に更新された例を踏まえ、アフターサービスの提供方法を工夫し、援助で培われた日本製機器への信頼を販路拡大につなげることへの期待を指摘した。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力⁸は、「目に見える支援」として同国国民から評価されており、地方とのネットワーク形成のための外交ツールとして機能していることを踏まえ、戦略的に継続していく必要性や、経済発展に伴い援助国側に移行しつつある同国の援助機関の設立やアフガニスタン女性への支援活動などへの我が国の協力の重要性について指摘した。

次に、モンゴルについて、官僚機構や政治制度の未熟に伴う政策の継続性欠如や公職関係者の不正などが見られる中、我が国の支援の効果の発現や、同国への投資促進のため、同国のガバナンスを強化する取組のほか、これまでの支援が必ずしも両国間での貿易拡大などにつながっていないことを踏まえ、互惠的・相互補完的な関係の強化に資する支援を行う必要性について指摘した。また、モンゴルの国際通貨基金（IMF）による支援受入れを踏まえ、我が国がプロジェクト型円借款を控える方針の中でも、日本企業がこれまで関わってきた事前調査をいかす協力が実施されることへの期待のほか、技術指導や質の高い施設の完成を通じ、適切な初期コストの投下によるライフサイクルコストの低減や人材育成の重要性等を一層浸透させる必要性、衛星都市の開発やモンゴルの風土に適した農牧業の支援等による首都ウランバートルへの一極集中の是正と地方発展を図る必要性について指摘した。

（２）第２班（大洋州地域）

藤川政人議員（団長）、馬場成志議員、田名部匡代議員、里見隆治議員及び倉林明子議員の５名をメンバーとする第２班は、平成29年9月2日から10日までの9日間、パプアニューギニア独立国及びソロモン諸島において調査を行った。なお、両国は、本院ODA

⁶ 第196回国会参議院政府開発援助等に関する特別委員会会議録第2号1～2頁（平30.2.16）

⁷ 円借款の一形態であり、借入国の政策金融制度の下、当該国の金融機関を通じて、中小規模の製造業や農業などの特定部門の振興や貧困層の生活基盤整備といった一定の政策実施のために必要な資金を供与するもの。（『国際協力用語集【第4版】』（国際開発ジャーナル社、2014年）29頁）

⁸ 無償資金協力のうち、基礎生活環境を改善する分野を主な対象とし、開発途上国の地方公共団体、教育・医療機関、途上国において活動している国際及びローカルNGO、地方団体などが現地において実施する比較的小規模なプロジェクト（原則1,000万円以下の案件）について、在外公館を通じて行うもの。（『国際協力用語集【第4版】』（国際開発ジャーナル社、2014年）75頁）

調査として初めての訪問となった。

図表3 第2班の調査案件等

<p>【パプアニューギニア】 〈視察案件〉 トクア空港（無）、カラマナグナン小学校（JOCV）、カランサービス（障害者施設）（JOCV）、教育省カリキュラム開発局（技）、コキ小学校（技）、ポートモレスビー下水道整備事業（円）、PNG LNGプラント 〈意見交換〉 東ニューブリテン州知事、JOCV、国家計画大臣、副首相兼財務大臣、在留邦人企業関係者等 〈その他〉 南太平洋戦没者の碑献花</p> <p>【ソロモン】 〈視察案件〉 ホニアラ港（無）、クム幹線道路（無）、ラナディ廃棄物処分場（技、草無） 〈意見交換〉 副首相、総督、インフラ開発大臣、日系企業関係者、JOCV・SV・JICA専門家 〈その他〉 日本平和慰霊公苑献花</p> <p>（備考） （円）は円借款（有償資金協力）、（無）は無償資金協力、（技）は技術協力プロジェクト、（草無）は草の根・人間の安全保障無償資金協力、（JOCV）は青年海外協力隊、（SV）はシニア海外ボランティアを示す。</p>

（出所）『第14回参議院政府開発援助（ODA）調査 一派遣報告書』の各班調査日程を基に筆者が作成

報告では⁹、まず、インフラ整備について、空港機能の強化に加え、道路整備も行うなど運輸・交通インフラを一体的に整備する必要性や、橋りょう建設に伴う渋滞軽減のための道路拡幅や排水機能強化の必要性など、課題も見られるが、基礎インフラが依然未整備である両国では、複数の事業が進行している中で、強靱な橋りょうなど日本の質の高いインフラが高い信頼を得ていることから、今後、民間投資を呼び込むためにも、適切な優先度を踏まえた、インフラ整備への積極的な支援の必要性について指摘した。

環境保全・気候変動対策については、ソロモンにおけるペットボトル回収に関し、回収後に圧縮したものの流通ルート確立など、再利用に向けた方策の重要性を指摘したほか、当該分野が大洋州諸国に共通する課題であることから、各地での取組を地域全体で共有するとともに、政府、民間、NGO等が連携して取り組む重要性を指摘した。

教育支援については、基礎教育の拡充に関し、我が国の支援で作成した教科書や指導書が具体的で分かりやすく、生徒の積極的な授業参加を確認したことも踏まえ、参加教員の指導力改善、児童の学力向上に資する取組や人材育成に対する支援を継続的に行う必要性のほか、JICAボランティアは専門性をいかし、地域に根ざした活動を行っており、2年程度と短期間であっても、ボランティアが活動を継続する重要性について指摘した。

天然資源開発については、LNGプロジェクトが人材育成に貢献しており、また、国内で一次製品の加工産業を育成すれば輸出や雇用創出にもつながることを踏まえ、民間投資拡大のための官民連携の一層の推進が必要であるが、両国では治安への懸念などがあることから、投資環境の改善を支援することが重要であるほか、日本企業関係やJICAボラ

⁹ 第196回国会参議院政府開発援助等に関する特別委員会会議録第2号2～4頁（平30.2.16）

ンティアが安心して活動できるバックアップ体制の必要性を指摘した。

そのほか、太平洋・島サミットプロセスに基づく協力を経済発展に結び付ける重要性、自然災害の脅威への対策に関する協力の必要性、遺骨収集の推進について指摘した。

(3) 第3班（アフリカ地域）

江島潔議員（団長）、堂故茂議員及び蓮舫議員の3名をメンバーとする第3班は、平成30年1月8日から18日までの11日間、ナイジェリア連邦共和国、コートジボワール共和国、ベナン共和国及びフランス共和国において調査を行った。なお、調査対象国のうち、ナイジェリア、コートジボワール及びベナンの3か国は、本院ODA調査として初めての訪問となった。

図表4 第3班の調査案件等

<p>【ナイジェリア】 〈視察案件〉 ウスマダム浄水場（無、技）、クチゴロ国内避難民キャンプ、連邦首都区ブワリ地域議会区ドゥルミ職業訓練施設建設計画（草無）、ラゴス州における貧困層のための地域保健サービス強化プロジェクト（技）、日系企業 〈意見交換〉 予算・国家計画大臣、財務大臣、外務大臣、国際機関邦人職員、日系企業関係者</p> <p>【コートジボワール】 〈視察案件〉 国産米振興プロジェクト（技）、アニヤマ・ノール複合小学校改修計画（草無）、日本・コートジボワール友好交差点改善計画（無） 〈意見交換〉 国民議会外交副委員長等、首相、農業・農村開発大臣、動物・水産資源省官房長、国際機関邦人職員、日系企業関係者</p> <p>【ベナン】 〈視察案件〉 たけし日本語学校増築計画（草文）、内水面養殖普及プロジェクトフェーズ2（技）、国立青年体育学院柔道場建設計画（草文）、ラギューン母子病院整備計画（無） 〈意見交換〉 ODA邦人事業者・JOCV、大統領、国民議会議長、友好議員連盟関係者、帰国JICA研修経験者</p> <p>【フランス】 〈意見交換〉 欧州・外務省グローバリゼーション・文化・教育・国際開発総局長、アフリカ関連日系企業関係者、フランス開発庁戦略・パートナーシップ・対外広報局理事代理</p> <p>（備考） （無）は無償資金協力、（技）は技術協力プロジェクト、（草無）は草の根・人間の安全保障無償資金協力、（草文）は草の根文化無償資金協力を示す。</p>
--

（出所）『第14回参議院政府開発援助（ODA）調査 一派遣報告書』の各班調査日程を基に筆者が作成

報告では¹⁰、第一次産業振興支援について、両国で視察したプロジェクトが、生産者のリーダー的な者を育成することを通じて、地元の人々の間で技術の継承を行い、プロジェクト終了後もその技術で自立できるような持続性のある支援となっていた点を踏まえ、そうした支援の在り方の重要性を指摘した。

¹⁰ 第196回国会参議院政府開発援助等に関する特別委員会会議録第2号4～5頁（平30.2.16）

インフラ整備については、我が国が策定を支援したマスタープランに基づくコートジボワールの交差点立体化事業が、他国のまねのできない質の高いものとなっていたことを踏まえ、今後も相手国の要請に応じつつ、質の高い支援を行っていく必要性を指摘した。

教育・人づくりについては、ナイジェリアにおいて女性のための職業訓練施設の整備による就業機会の増加や、ベナンにおいて小学校整備による生徒受入人数の増加と教育環境・質の向上を確認した上で、こうした取組の重要性に鑑み、適切に支援していく必要性を指摘した。

保健分野については、ナイジェリアにおいて貧困層にも行き届く保健医療体制づくりの重要性を、また、ベナンにおいて我が国の支援が乳幼児や妊産婦の死亡率低減へ貢献していることを、それぞれ確認するとともに、各国政府要人が当該分野の支援に対し謝意を述べていることも踏まえ、引き続き支援していく必要性を指摘した。

日本理解の醸成については、仏語圏のベナンにおいては、日本留学に英語試験が必須という負担がある中で、日本語学校で多くの若者が日本語の習得に励んでいる姿に接し、ODAを通じた日本文化への理解促進は今後、より重点を置くべき分野であると指摘した。

紛争に伴う避難民支援については、ナイジェリアにおいて、国内避難民に対する職業訓練研修の一環として、JICAの技術協力で開発された技術が活用され、米の品質改善を通じ、所得向上に寄与していたことから、こうした技術力をいかした地道な貢献の重要性を指摘した。

民間投資の促進については、現地日系企業関係者との懇談を踏まえ、規模は小さくとも意欲のある企業がODA事業に参画できるようにする方策やODAによる投資環境の整備などの必要性を指摘した。

フランスでの調査について、各々の得意分野をいかし、同国と協調してアフリカ支援を行っていく必要性を指摘した。

(4) 第4班（中米地域）

豊田俊郎議員（団長）、井原巧議員及び石井苗子議員の3名をメンバーとする第4班は、平成29年12月10日から18日までの9日間、キューバ共和国及びジャマイカにおいて調査を行った。なお、両国は、本院ODA調査として初めての訪問となった。

図表5 第4班の調査案件等

<p>【キューバ】 〈視察案件〉 農業省穀物研究所（技、無）、国立医療機器センター（技、無）、ハバナ市ごみ収集車管理センター（技）、ハバナ市歴史事務所（文無） 〈意見交換〉 友好議員連盟会長、JICA関係者、日系企業関係者、外務次官、日系人、農業副大臣、外国貿易・外国投資省次官 〈その他〉 日本人慰霊堂参拝</p> <p>【ジャマイカ】 〈視察案件〉 スパニッシュタウン浄水場（円）、ジャマイカ研究所（文無、JOCV）、カリブ海事大学（ポート・ロイヤル地区）（草無、SV）、元JOCV運営の体操教室 〈意見交換〉 教育・青年・情報大臣、外務・貿易省二国間・地域問題担当次官補、日系企業関係者・在留邦人、JICA関係者・JOCV等</p> <p>（備考） （円）は円借款（有償資金協力）、（無）は無償資金協力、（技）は技術協力プロジェクト、（草無）は草の根・人間の安全保障無償資金協力、（文無）は一般文化無償資金協力、（JOCV）は青年海外協力隊、（SV）はシニア海外ボランティアを示す。</p>

（出所）『第14回参議院政府開発援助（ODA）調査 ー派遣報告書ー』の各班調査日程を基に筆者が作成

報告では¹¹、まず、キューバについて、平成28年から本格的な無償資金協力が開始されて以降、JICA現地事務所の早期開設、体制整備の重要性が認識されてきたことを踏まえ、同国政府関係者に議員団からもその旨の要請を行い、議員団の帰国後、平成30年1月4日に開設に向けた手続きが終了したことが伝えられた。

農業開発分野に関しては、同国国民の主食である米の増産のため、技術協力や研修員の受入れ等の支援を行ってきた中で、収量が年々増加し、関係者からの評価も高いことを踏まえ、70～80%という同国の米自給率目標に向けて、継続的な支援の必要性を指摘した。

社会・経済開発分野に関しては、持続可能性の観点から、ODAで医療機器等の保守管理施設を整備するだけでなく、製造企業が現地に進出し、保守管理を行うことや、ごみ収集車両の提供のほか、分別収集などの廃棄物処理システム構築への支援を組み合わせるなど、より効率的、効果的な支援方法を検討する必要性について指摘した。

なお、意見交換の中で同国政府関係者から言及があった有償資金協力の可能性については、プロジェクトの内容だけでなく、同国の債務負担能力を把握するために不可欠な財務データの提示がない現状では困難との見方を示した。

次に、ジャマイカについて、有償資金協力による上水道整備計画に関し、施設等の持続的な利用を図るため、維持、管理等のためのフォローアップの必要性を指摘した。

また、文化無償資金協力により供与された展示・視聴覚機材が、同国全土で移動展示等を行う際に活用されていたほか、草の根・人間の安全保障無償資金協力で供与された消防車等の緊急車両が消防訓練等に活用され、地域住民の意識向上にも寄与していることから、引き続き、こうした支援を的確に実施していく必要性について指摘した。

¹¹ 第196回国会参議院政府開発援助等に関する特別委員会会議録第2号5～6頁（平30.2.16）

JICAボランティアに関しては、活動に対する評価が高く、人的交流が両国関係発展の礎となることも踏まえ、安心して活動できる環境整備の必要性を指摘した。

今後の支援について、カリブ諸国が気候変動、自然災害による被害軽減等の課題を共有することを踏まえ、同諸国への支援のモデルとなる当該分野での取組への支援を着実に進展させる必要性を指摘した。

3. 意見交換における主な発言

派遣議員団各班からの報告に続き、特別委員会委員との意見交換が行われた。なお、意見交換では、各班報告者のほか、中根一幸外務副大臣、北岡伸一JICA理事長など政府側関係者に発言を求めてもよいとされ、派遣議員団の報告を踏まえつつ、開発協力政策全般やODA調査派遣の在り方なども含む幅広い議論が行われた。

以下、主な議論を紹介すると、日本独自の力や技術力など、援助受入国が日本から得ることを期待しているものは何かとの委員の問いに対し、梨田和也外務省国際協力局長は、日本の高い技術を使いたいとの期待が寄せられており、ライフサイクルコストを説明したり、民間資金とも連携するなど、なるべく活用されるように努力を継続している旨述べ、また、北岡理事長は、相手国と話し合い、相手の立場で考えるのがJICAの伝統的特色であり、世界でも評価されている、こうした考え方は教育、衛生、医療といった分野に合っており、当該分野での人づくりに力を入れている旨述べた¹²。

キューバ支援に関して、同国関係者からの具体的な要請や今後の米国と同国との関係が与える影響についての委員の問いに対し、第4班の豊田議員は、ドローンを含めた新たな生産性向上のための機械化に関する要望があった旨述べ、また、中根副大臣は、基本的に我が国がキューバを支援していく姿勢は不変だが、米・キューバ関係を含め、同国をめぐる政治経済事情の動向などを注視していく旨述べた¹³。

援助で供与した機器を日本製機器の販路拡大につなげるためのアフターサービスの在り方をどう考えるかとの委員の問いに対し、梨田局長は、円借款等で納入した医療機器のメンテナンス期間を1年から3年に延長するなど、アフターサービスの改善に努めている旨述べ、また、北岡理事長は、今後、機材が劣化したらどうしたらいいのかという点まで含めたアドバイスをすることが一つの鍵ではないかとの旨述べた¹⁴。

旧ソ連時代の核実験で人的被害の生じたカザフスタンのセミパラチンスクについて、なお医療支援等が必要ではないのかとの委員の問いに対し、梨田局長は、広島大学、長崎大学などが継続的に健康調査の実施、結果公表を行うほか、セミナーの開催等も含め、今でも交流を継続している旨述べ、また、第1班の岩井議員は、現地の関係者との意見交換の中で、まだ日本に対していろいろな支援を希望しているのと同時に、同国内でも都市部ではそうした問題について余り認識されておらず、情報共有や発信の面で日本にできること

¹² 第196回国会参議院政府開発援助等に関する特別委員会会議録第2号7～8頁（平30.2.16）

¹³ 第196回国会参議院政府開発援助等に関する特別委員会会議録第2号8頁（平30.2.16）

¹⁴ 第196回国会参議院政府開発援助等に関する特別委員会会議録第2号9頁（平30.2.16）

があるのではないかと感じた旨述べた¹⁵。

中国のシンボリックなODAも見られた西アフリカでの調査を通じて、日本のODAはどうあるべきと考えたかとの委員の問いに対し、第3班の江島議員は、草の根・人間の安全保障無償資金協力なら1千万円以内となるが、人材育成という点で効果が十分に出ていると確信した、現在の日本は金額で中国と張り合う環境にはなく、インフラでも人材育成でも、きめ細かく、質の高い支援を行っていくことで効果が出てくる旨述べ、北岡理事長は、アフリカ諸国も中国丸抱えの援助を受けることのリスクは認識しているが、質の面でも中国の支援のレベルは上がっており、安心していられる状況ではない旨述べた¹⁶。

開発協力で日本の独自性を出す意味でも、平和や治安の維持にもう少し力を入れてはどうかとの委員の意見に対し、梨田局長は、法執行能力の構築による海上安全保障やテロ対策は最も重視している分野の一つである旨述べ、北岡理事長は、法整備支援を通じた法の支配の実現は治安の根幹であり、最終的には権力者も縛るものであることから、中国にはできない分野であると思う、受入国支援や難民への職業訓練など、難民支援にも力を入れている旨述べた¹⁷。

参議院によるODA調査が、超党派の議員外交として、外務省以外の各省が推進する施策に関する働きかけもなし得ることから、そうした情報を外務省が取りまとめ、派遣前に提供願いたいとの委員の意見に対し、中根副大臣は、いろいろな情報を知り得た中で調査に行っていた方がよく、今後は各省庁のそうした情報も外務省で取りまとめ、伝えるような形をつくっていききたい旨述べた¹⁸。

4. おわりに

本院は、第1回のODA調査派遣を平成16年8月に実施しているが、今日、途上国に対する開発協力をめぐる環境は大きく変化している。経済のグローバル化が進展する中で、多くの途上国にODAを上回る民間資金が集まるようになり、経済成長の新たな原動力となった¹⁹。また、国連が定めた国際開発目標も、貧困削減などを中心とした、主に途上国の目標であったミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、「誰一人取り残さない」多様性と包摂性のある社会の実現を目指す、先進国も含む普遍的な目標である持続可能な開発目標（SDGs）²⁰が定められ、各国が取組を始めている。

このような状況の変化等も踏まえ、政府は、平成27年2月、我が国の開発協力の基本を

¹⁵ 第196回国会参議院政府開発援助等に関する特別委員会会議録第2号9～10頁（平30.2.16）

¹⁶ 第196回国会参議院政府開発援助等に関する特別委員会会議録第2号10～11頁（平30.2.16）

¹⁷ 第196回国会参議院政府開発援助等に関する特別委員会会議録第2号11～12頁（平30.2.16）

¹⁸ 第196回国会参議院政府開発援助等に関する特別委員会会議録第2号12頁（平30.2.16）

¹⁹ 外務省『2013年版 政府開発援助（ODA）白書』（2014年2月）3頁

²⁰ Sustainable Development Goalsの略。2015（平成27）年9月の国連サミットで採択された持続可能な開発のための「2030アジェンダ」には、SDGsとして17のゴール（目標）、169のターゲットが掲げられている。

定めたODA大綱を改定し、開発協力大綱を新たに閣議決定しているが²¹、本院ODA特別委員会においても、ODAの今日的な在り方について活発な議論が行われている。本稿で紹介した報告や意見交換の中にも、そうした視点からの指摘を少なからず見ることができる。政府においては、別途取りまとめられた報告書²²と併せ、指摘事項を真摯に受け止め、今後の開発協力政策に反映されることを期待したい。

最後に、冒頭でも述べたとおり、本院のODA調査は、決算重視の立場からODA経費の効率的運用に資することを目的として開始されたものである。この意義は今日においてもいささかも損なわれてはいないものの、開発協力においてODAに期待される役割が変化している中で、ODA調査を更に充実したものとしていく観点からも、今般の指摘がどのようにいかされていくのか、今後の議論の深まりに注目したい。

(わきた ゆういち)

²¹ 外務省は、平成27年2月10日に閣議決定された新たな大綱のポイントとして、日本の開発協力の理念の明確化、新しい時代の国際協力、触媒としての開発協力、多様な主体の開発への参画などを挙げている。〈<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072775.pdf>〉(平30.5.17最終アクセス)

²² 『第14回参議院政府開発援助(O DA)調査 一派遣報告書』(平成30年3月)〈http://www.sangiin.go.jp/japanese/kokusai_kankei/oda_chousa/h29/pdf/oda14-all.pdf〉(平30.5.17最終アクセス)